2 保険会社が、人の死亡に関し、一定額の保険金を支払うことを約し、保険料を収受する保険であって、被保険者が十五歳未満であるもの又は被保険者本人の同意がないもの(いずれも不正な利用のお保険」という。)の引受けを行う場合には、前項の社内規則等に、死亡保険の不正な利用を防止することにより被保険者を保護するための保険金の限度額その他引受けに関する定めを設けなければならない。	営されるための十分な体制を整備しなければならない。、従業員に対する研修その他の当該社内規則等に基づいて業務が運	準ずるものをいう。以下この条において同じ。)を定めるとともに の大条の規定に基づく業務を営む場合においては、これらの業務の内 な及び方法に応じ、顧客の知識、経験、財産の状況及び取引を行う を及び方法に応じ、顧客の知識、経験、財産の状況及び取引を行う による商品又は取引の内容及びリスクの説明並びに犯罪を防止する による商品又は取引の内容及びリスクの説明並びに犯罪を防止する による商品又は取引の内容及びリスクの説明並びに犯罪を防止する による商品又は取引の内容及びリスクの説明並びに犯罪を防止する による商品又は取引の内容及びリスクの説明並びに犯罪を防止する による商品又は取引の内容及びリスクの説明がびに犯罪を防止する による商品又は取引の内容及びリスクの説明がびに犯罪を防止する による商品又は第九十 による商品又は第九十 によるのという。以下この条において同じ。)を定めるとともに を対しているともに は、法第九十七条、第九十八条又は第九十 によるのをいう。以下この条において同じ。)を定めるとともに を対しているともに	改 正 案
(新設)		準ずるものをいう。)を定めるとともに、従業員に対する研修その ための措置を含む。)に関する社内規則等(社内規則等)(社内規則等)(社内規則等)	現行

(業務、経理に関する規定の準用)

第百六十条 付した場合について、第七十三条の規定は外国保険会社等が日本に 契約者」 条の五」とあるのは する意見書について、 金について、第七十九条の規定は外国保険会社等の日本における保 定は外国保険会社等が日本において積み立てる法第百九十九条にお 当を行うために日本において設ける勘定について、 及び第百四十条の三並びに第百六十条において準用する第四十九条 第四十八条の五及び前条」とあるのは ける保険計理人が当該外国保険会社等の日本における代表者に提出 険計理人について、第八十二条の規定は外国保険会社等の日本にお おける事業年度に係る毎決算期に積み立てなければならない支払備 十一条の規定は外国保険会社等が日本における保険契約を再保険に 第六十二条の規定は外国保険会社等が契約者配当を行う場合につい の六から第五十三条の十二までの規定は外国保険会社等について、 九条中 て準用する法第百十五条第一項の価格変動準備金について、 第六十三条の規定は外国保険会社等が公正かつ衡平な契約者配 第五十三条中 第五十条中「第四十七条、 「第四十七条、 第四十九条、 同条第 一項中 「第百三十九条、 「保険契約者」とあるのは それぞれ準用する。この場合において、 第四十八条、 第五十条、 「第七十四条第一号イ及び第三号」とあ 第四十八条、 第五十二条の五及び第五十二条 第百四十条及び第百四十条の 第四十八条の三及び第四十八 「第百三十九条、 「日本における保険 第四十八条の三、 第六十六条の規 第百四十条 第七 第四

(業務、経理に関する規定の準用

第百六十条 契約者」と、 第六十二条の規定は外国保険会社等が契約者配当を行う場合につい 及び第百四十条の三並びに第百六十条において準用する第四十九条 第四十八条の五及び前条」とあるのは 三」と、第五十条中 条の五」とあるのは 十九条中 する意見書について、 ける保険計理人が当該外国保険会社等の日本における代表者に提出 険計理人について、 金について、第七十九条の規定は外国保険会社等の日本における保 おける事業年度に係る毎決算期に積み立てなければならない支払備 付した場合について、 十一条の規定は外国保険会社等が日本における保険契約を再保険に いて準用する法第百十五条第一項の価格変動準備金について、 定は外国保険会社等が日本において積み立てる法第百九十九条にお 当を行うために日本において設ける勘定について、 て、第六十三条の規定は外国保険会社等が公正かつ衡平な契約者 の六から第五十三条の十二までの規定は外国保険会社等につい ح 第五十三条中 「第四十七条、 第四十九条、 同条第一 第八十二条の規定は外国保険会社等の日本にお 「第百三十九条、第百四十条及び第百四十条の 「第四十七条、 「保険契約者」とあるのは それぞれ準用する。この場合において、 項中 第七十三条の規定は外国保険会社等が日本に 第四十八条、 第五十条、 「第七十四条第一号イ及び第三号」とあ 第四十八条、 第五十二条の五及び第五十二 第四十八条の三及び第四 「第百三十九条、 第四十八条の三、 日本における保険 第六十六条の規 第百四十

同条第 険契約 」とあるのは「日本における業務」と、 務所」 五十三条の七第 とあるのは に とあるのは 業所又は事務所」とあるのは「日本における支店等」と、 規定する支店等をいう。 に における業務」 条第三項第三号」と、 第七号の二中「法第四条第二項第三号」とあるのは「法第百八十七 定する特殊関係者をいう。 て同じ。 本における業務」 ら第七号までにおいて同じ。 日日 項に規定する特定関係者をいう。 特 おける顧客」と、第五十三条の三の三中 おいて準用する法第九十八条」と、同条第三項中「営業所又は事 0 殊関係者」 本における顧客」と、 は とあるのは)」とあるのは 項第一号中「法第九十八条」とあるのは (第八十三条第一号ロ及びニに掲げるものを除く。 「第百五十三条第一号イ及び第三号」 「日本における顧客」と、第五十三条の三の二中 「日本における支店等」と、 項中 「日本における支店等 第五十三条の六中 顧客」 「顧客」とあるのは 第五十三条の四中 第五十三条の二中 「法第九十七条、 以下同じ。)」と、 「特殊関係者 とあるのは 以下同じ。)」と、 第五十三条の五中)」とあるのは 次条及び第五十三条の六におい (法第百九十四条第一項に規 「特定関係者」とあるのは 「顧客」とあるのは 第九十八条又は第九十九条 日本における顧客」 「日本における顧客」 「特定関係者 (法第百八十五条第一項に 「業務」とあるのは 「特定関係者」とあるの 「業務」とあるのは と 第五十三条の三中 「保険契約」 「営業所又は事務所 「顧客」とあるのは 同項 「法第百九十九条 第一 (法第八条第 Ł, 第五号か 号中 「顧客」 日本 「業務 「日本 ٤, 同項 日 「営 保 第

同条第 険契約 るのは 五十三条の七中 特殊関係者」と、 とあるのは 定する特殊関係者をいう。 て同じ。)」とあるのは 本における業務」と、 における顧客」と、 とあるのは 業所又は事務所」とあるのは「日本における支店等」と、 規定する支店等をいう。 務所」とあるのは「日本における支店等 において準用する法第九十八条」と、 における業務」と、 条第三項第三号」と、 第七号の二中「法第四条第二項第三号」とあるのは ら第七号までにおいて同じ。 「特殊関係者」 「日本における顧客」と、 とあるのは「日本における業務」と、 項に規定する特定関係者をいう。 一項第一号中「法第九十八条」とあるのは (第八十三条第一号ロ及び二に掲げるものを除く。 「第百五十三条第一号イ及び第三号」と、 「日本における顧客」と、第五十三条の三の二中 「日本における支店等」と、 と 「法第九十七条、 「顧客」 第五十三条の三の三中 第五十三条の六中 「顧客」とあるのは「日本における顧客」 第五十三条の四中 第五十三条の二中 以下同じ。)」と、 「特殊関係者 とあるのは 以下同じ。)」と、 第五十三条の五中)」とあるのは 第九十八条又は第九十九条」とあ 次条及び第五十三条の六に 同条第三項中 「日本における顧客」 (法第百九十四条第 「特定関係者」とあるのは 「顧客」とあるのは (法第百八十五条第一 「特定関係者 「業務」とあるのは 「特定関係者」とあるの 「業務」とあるの 第五十三条の三 「保険契約」 「営業所又は事務所 「顧客」とあるの 同 「法第百九十九条 項 「営業所又は事 「法第百八十七 第 (法第八 第五号 「顧客」 項に規 は 「日本 項に 項

資産 七条第一 条の三 項中 業務」 業年度に係る決算期の帳簿価額」と、 における保険契約」と、同条第一号中「保険契約者」とあるのは 険契約者等」と、 第四号及び第五号中「保険契約者等」とあるのは 本における業務」と、 であって」と、 とあるのは 日本における資産」と、 日本における保険契約者」と、第六十三条において準用する第三十 おける資金需要者」と、 る顧客」と、 とあるのは 「保険契約」とあるのは「日本における保険契約」と、 同条第三号中「顧客」とあるのは 第五十三条の十一中「業務」とあるのは 十八条又は第九十九条」と、 とあるのは 「保険であって」とあるのは とあるのは |第三項中「法第四条第二項第二号」とあるのは「法第百八十 三項第二号」と、第六十六条中「毎決算期において保有する 「日本における事業年度に係る毎決算期」と、 第五十三条の九中 「顧客」とあるのは 「保険金、 第五十三条の八中 「日本における保険契約」と、 第六十二条本文中「保険契約」とあるのは 「日本における事業年度に係る毎決算期において 「顧客」とあるのは 第五十三条の十中 返戻金その他の給付金 「帳簿価額」とあるのは「日本における事 「資金需要者」とあるのは 「日本における顧客」 「業務」とあるのは「日本における 「顧客」とあるのは 「日本における保険業に係る保険 「日本における顧客」と、 第七十一条第二項中 「業務」とあるのは 「日本における業務」と 「日本における顧客」 第七十三条第一項中 と、 「日本における保 「日本におけ 毎決算期」 「保険金等 同条第二 「保険契 「日本に 「前条」 日本 同条 日 لح

」とあるのは

「法第百九十九条において準用する法第九十七条、

第

るのは その他の給付金」と、 保険契約」と、 価額」とあるのは 文中 のは 条又は第九十九条」と、 年度に係る毎決算期」 における保険契約」と、 」と、第七十一条第二項中「保険契約」とあるのは る事業年度に係る毎決算期において日本における資産. 六条中「毎決算期において保有する資産」とあるのは 項第二号」とあるのは「法第百八十七条第三項第二号」と、 第六十三条において準用する第三十条の三第三項中「法第四条第二 者等」とあるのは「日本における保険契約者等」と、 とあるのは とあるのは 三条の十中「業務」とあるのは 中「顧客」とあるのは「日本における顧客」と、第五十三条の九中 「資金需要者」とあるのは 号中 同 条第二項中 「保険契約」とあるのは 「日本における顧客」と、 「顧客」とあるのは 「保険契約者」とあるのは 「法第百九十九条において準用する法第九十七条、 「日本における業務」と、 「日本における顧客」と、第五十三条の十一中 第七十三条第一項中 「法第四条第二項第四号」とあるのは 「日本における事業年度に係る決算期の帳簿価 と、 「毎決算期」とあるのは 「業務」とあるのは 「日本における顧客」と、 「保険金等」とあるのは 「日本における資金需要者」と、 「前条」 「日本における保険契約」と、 同条第四号及び第五号中「保険契約 「日本における業務」と、 「日本における保険契約者」と、 とあるのは 「保険契約」とあるのは 同条第三号中 「日本における業務」 日 「第百五十一 「保険金、 第五十三条の八 本における事業 「日本に 「顧客」とある 第六十二 「日本におけ 「法第百八十 第九 「業務」 第六十 同条第 「顧客」 第五十 返戻金 におけ 日

第百五十七条の二」 項中 第 中 提出期限の三週間前までに」と、 第 国保険会社等の日本における代表者」と読み替えるものとする 者 \mathcal{O} 0 あ とあるのは るのは [配当準備金] は 号」とあるのは 分配に関する事項」とあるのは 一項中 一号の社員配当準備金」 「第六十四条第一項の契約者配当準備金又は第三十条の五第 「第百五十九条」と、 「計算書類を承認する取締役会に」とあるのは「業務報告書の 「商号、 「前条」とあるのは 「第百五十二条」 と 名称又は氏名」と、同項第三号中「前条」 「法第百八十七条第三項第四号」と、 Ł, 同項第六号中 同条第二項中 とあるのは 同項第四号中 と 「第百五十七条」と、 同項第一号中 同 「に関する事項」と、 「第七十九条の二」とあるのは 条第二項中 「取締役会」とあるのは 「第百四十六条第一 「又は社員に対する剰余金 「商号又は名称」と 「法第四条第二項 第八十二条第一 第七十九条 同項第五号 項の契約 とある 外 項 第

(業務運営に関する措置に関する規定の準用等)

第二百十一条の三十三 第五十三条第二項から第四項までの規定は少 合において、 三条の四中 あ 五十四条の三の規定は少額短期保険業者について準用する。 条の十一、 額短期保険募集人について、 るのは 第五十三条の七、 第五十四条 第 「法第八条第一項に規定する特定関係者をいう。 第五十三条第 一百十一条の三十第一号から第三号まで」と、 第五十三条の八、第五十三条の十、 (第一号を除く。 二項中 第五十三条の三から第五十三 「前項第五号から第七号まで」と)、第五十四条の二及び第 一条の六ま 第五十三 この場 第五十 次条及

> 二項中 るのは 表者」と読み替えるものとする。 中 第四号中 役会に」とあるのは 第百五十七条」と、 配当準備金又は第三十条の五第一項第一号の社員配当準備金」 は 七条第三項第四号」 と 同項第一号中「商号又は名称」とあるのは 「に関する事項」と、 「第七十九条の二」とあるのは 同項第三号中 「取締役会」とあるのは 「第百四十六条第一項の契約者配当準備金」と、 「又は社員に対する剰余金の分配に関する事項」とあるの 第八十二条第一項中 と 「業務報告書の提出期限の三週間前までに」 「前条」とあるのは 同項第五号中 第七十九条第一 「外国保険会社等の日本における代 「第百五十七条の二」 「第六十四条第一項の 項中 「計算書類を承認する取 「第百五十九条」 「商号、 「前条」 名称又は氏 とあるの と 同項第六号 と 契約者 同項 は

(業務運営に関する措置に関する規定の準用等)

第二百十一条の三十三 第五十三条第二項から第四項までの規 三条の四中 あるのは 合において、 五十四条の三の規定は少額短期保険業者について準用する。 条の十一、 で、第五十三条の七、 額短期保険募集人について、 第 第五十四条 「法第八条第一項に規定する特定関係者をいう。 第五十三条第二項中 一百十一 第五十三条の八、第五十三条の十、 条の三十第一号から第三号まで」と、 (第 一号を除く。 第五十三条の三から第五十三 「前項第五号から第七号まで」と 第五十四条の一 第五十三 一条の六ま 一及び第 次条及 定は 第五

るのは 号中 等をいう。 用する法第百条の三」と、第五十四条の三中「法第百条の三」とあ の十各号に掲げる者をいう。 条第三号中「特定関係者」とあるのは 及び第五十三条の六において同じ。」と、第五十三条の七第 険業者が他の法人等の関連法人等である場合における当該他の法人 る第五十四条」と読み替えるものとする 百条の三」とあるのは「法第二百七十二条の十三第二項において準 において準用する第五十四条の二において同じ。)」と、同条第四 百七十二条の十一」と、第五十四条中「法第百条の三」とあるのは 「法第九十七条、 「第五十四条」とあるのは 「法第二百七十二条の十三において準用する法第百条の三」と、同 第五十三条の六において同じ。 「金融庁長官」とあるのは「金融庁長官等」と、 (第二号及び第三号を除く。) に掲げる者及び当該少額短期保 「前三号」とあるのは 「法第二百七十二条の十三において準用する法第百条の三」 第二百十一条の三十三において準用する第五十三条の五 第九十八条又は第九十九条」とあるのは「法第二 「前二号」と、第五十四条の二中 「第二百十一条の三十三において準用す 以下この条及び第二百十一条の三十三 」とあるのは「令第三十八条の十 「特定関係者(令第三十八条 同条第二項中 「法第 一項 中

法第百条の三」と、 号に掲げる者をいう。 各号 十四条」と読み替えるものとする 十四条」とあるのは 金融庁長官」とあるのは「金融庁長官等」と、 三」とあるのは「法第二百七十二条の十三第二項において準用する 前三号」とあるのは て準用する第五十四条の二において同じ。)」と、同条第四号中 号中「特定関係者」とあるのは 二百七十二条の十三において準用する法第百条の三」と、 二条の十一」と、第五十四条中「法第百条の三」とあるのは 九十七条、 及び第五十三条の六において同じ。」と、第五十三条の七中 等をいう。第二百十一条の三十三において準用する第五十三条の五 険業者が他の法人等の関連法人等である場合における当該他の法人 び第五十三条の六において同じ。」とあるのは 「法第二百七十二条の十三において準用する法第百条の三」 (第二号及び第三号を除く。) に掲げる者及び当該少額 第九十八条又は第九十九条」とあるのは 第五十四条の三中 「第二百十一条の三十三において準用する第五 「前二号」と、第五十四条の二中 以下この条及び第二百十一条の三十三にお 「特定関係者(令第三十八条の十各 「法第百条の三」とあるのは 同条第二項中 「令第三十八条の十 「法第二百七十 「法第百条の 同条第三 短期保 第 「法第 「法第